

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝日 重紀
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 広田 敏幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 広田 敏幸
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	29,049,621	29,617,534	38,806,512
経常利益 (千円)	2,068,261	2,043,533	2,523,035
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,488,998	1,399,043	1,776,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,098,962	1,540,547	1,304,395
純資産額 (千円)	31,580,057	32,546,609	31,649,279
総資産額 (千円)	64,334,122	64,440,182	69,225,513
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.97	64.30	81.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	50.0	45.3

回次	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.56	20.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染動向に左右されつつも、入出の増加など社会経済活動の緩やかな回復に向けての動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢に加え、急激な円安ドル高の進行から、エネルギーコストの上昇、資源価格の高騰など厳しい状況が続いており、個人消費や経済活動への影響が懸念され、先行きは不透明で予断を許さない状況となっております。当面はこうしたリスク要因に加え、第8波入りした新型コロナウイルスの感染拡大の影響にも十分留意する必要があります。

このような中、当社グループの国内での活動は、新型感染症対策本部を中心に、営業部門ではコロナ禍でのお客様への対応を模索しつつ活動を行い、生産部門では従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で、医薬品製造の一部に携わる企業としてお客様への安定供給に努めてまいりました。また、海外拠点であるマレーシアでは、規制緩和により社会経済活動が回復しており、コロナ禍で進捗が遅れていたアセアンにおける事業計画を進めております。

今期は、新中期経営計画A X 2024の初年度として、定めた戦略をしっかりと実施し、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

（経営成績）

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、包装システム販売事業の前期からの期ズレ案件が計上されたことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ5億67百万円増（前年同期比2.0%増）の296億17百万円となりました。

利益面につきましては、包装システム販売事業の増収や内製化推進による製造経費見直しの効果はあったものの、原材料、諸資材や電力料の値上げ、人件費の増加などによる費用増を吸収しきれなかったこともあり、当第3四半期連結累計期間における営業利益は17億71百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は20億43百万円（前年同期比1.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億99百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、印刷包材事業全体として前年同期を上回りました。市場別では、医薬品市場向け製品は微増となりました。その内訳は、医療用向け製品につきましては、医療用添付文書の電子化による同梱廃止の動きが始め、前年同期を下回りました。OTC向け製品につきましては、新型コロナウイルス感染予防などの行動変容もありましたが、行動制限緩和により、感染対策への備えとしての医薬品等が堅調に推移するなど回復基調にあり、前年同期を上回りました。一方、化粧品市場向け製品は、海外からの人流制限解除・円安等によるインバウンド需要復活への期待など今後の好材料はあるものの、コロナ禍での行動変容の影響は続いており、前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億18百万円増（前年同期比0.4%増）の274億61百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億16百万円増（前年同期比1.8%増）の66億84百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前期からの期ズレ案件がほぼ計画通りに計上されたこともあり、前第3四半期連結累計期間に比べ3億81百万円増（前年同期比26.0%増）の18億47百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ19百万円減（前年同期比7.1%減）の2億57百万円となりました。

その他

人材派遣事業

その他の事業では、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和に伴う経済活動の復調の兆しもあり、前第3四半期連結累計期間に比べ68百万円増（前年同期比28.3%増）の3億8百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ10百万円増（前年同期比16.8%増）の72百万円となりました。

（財政状態）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、644億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億85百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、283億31百万円と、前連結会計年度末に比べ44億3百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、361億8百万円と、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少いたしました。その主な要因は、建設仮勘定の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、318億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億82百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、166億34百万円と、前連結会計年度末に比べ29億65百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、152億59百万円と、前連結会計年度末に比べ27億17百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は325億46百万円と、前連結会計年度末に比べ8億97百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、50.0%となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,284,929	23,284,929	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	23,284,929	23,284,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	23,284,929	-	2,228,753	-	2,295,113

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,531,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,738,300	217,383	-
単元未満株式	普通株式 14,729	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,284,929	-	-
総株主の議決権	-	217,383	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式18,000株(議決権180個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	1,531,900	-	1,531,900	6.58
計	-	1,531,900	-	1,531,900	6.58

(注) 1. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式18,000株(議決権180個)は含まれておりません。

2. 自己株式は、2022年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月14日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により139,500株減少し、自己株式の無償取得により300株増加しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,733,717	10,174,071
受取手形	1,432,929	1,377,157
電子記録債権	3,878,021	4,446,635
売掛金	8,896,383	8,940,498
有価証券	-	30,785
商品及び製品	1,438,452	1,024,346
仕掛品	1,012,360	998,929
原材料及び貯蔵品	744,016	842,674
その他	603,229	497,736
貸倒引当金	4,027	1,347
流動資産合計	32,735,084	28,331,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,343,583	11,329,564
機械装置及び運搬具(純額)	4,584,191	4,836,341
土地	8,888,466	9,259,506
リース資産(純額)	2,987,099	2,691,516
建設仮勘定	855,621	304,497
その他(純額)	752,179	747,434
有形固定資産合計	29,411,142	29,168,859
無形固定資産		
のれん	405,426	419,714
その他	512,330	526,740
無形固定資産合計	917,757	946,454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,823,136	4,665,492
長期貸付金	62,684	60,000
繰延税金資産	336,417	230,245
投資不動産(純額)	691,391	657,963
その他	299,122	424,993
貸倒引当金	51,223	45,314
投資その他の資産合計	6,161,528	5,993,380
固定資産合計	36,490,428	36,108,695
資産合計	69,225,513	64,440,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	268,950	215,618
電子記録債務	5,354,429	6,312,236
買掛金	1,702,992	1,383,814
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,408,304	4,729,646
リース債務	1,777,624	1,333,772
未払金	1,391,737	1,398,802
未払法人税等	576,268	189,636
賞与引当金	631,168	318,676
その他	1,458,288	722,059
流動負債合計	19,599,764	16,634,262
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	10,883,370	7,862,537
リース債務	1,265,271	1,445,194
繰延税金負債	347,447	342,305
役員退職慰労引当金	477,469	507,670
役員株式給付引当金	24,170	27,719
退職給付に係る負債	1,429,073	1,498,725
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	37,248	62,738
固定負債合計	17,976,469	15,259,310
負債合計	37,576,233	31,893,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,370,316
利益剰余金	26,932,209	27,569,900
自己株式	1,524,594	1,385,390
株主資本合計	30,026,730	30,783,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356,534	1,351,746
為替換算調整勘定	1,747	117,796
退職給付に係る調整累計額	49,800	35,524
その他の包括利益累計額合計	1,308,481	1,434,018
非支配株主持分	314,067	329,011
純資産合計	31,649,279	32,546,609
負債純資産合計	69,225,513	64,440,182

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,049,621	29,617,534
売上原価	22,142,425	22,603,219
売上総利益	6,907,195	7,014,314
販売費及び一般管理費	5,102,946	5,242,958
営業利益	1,804,249	1,771,355
営業外収益		
受取利息	2,549	3,342
受取配当金	90,755	95,157
受取賃貸料	119,149	112,561
保険解約返戻金	64,137	113,584
雑収入	172,193	125,215
営業外収益合計	448,785	449,861
営業外費用		
支払利息	59,871	63,766
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	68,796	71,594
雑損失	55,106	41,322
営業外費用合計	184,773	177,683
経常利益	2,068,261	2,043,533
特別利益		
固定資産売却益	6,349	6,563
投資有価証券売却益	195,907	145,758
特別利益合計	202,256	152,321
特別損失		
固定資産除売却損	42,842	19,069
投資有価証券売却損	1	48,829
投資有価証券評価損	-	559
投資有価証券償還損	-	2,118
特別損失合計	42,843	70,576
税金等調整前四半期純利益	2,227,674	2,125,278
法人税、住民税及び事業税	626,579	615,803
法人税等調整額	93,965	94,921
法人税等合計	720,545	710,725
四半期純利益	1,507,128	1,414,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,130	15,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,488,998	1,399,043

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,507,128	1,414,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447,724	4,330
為替換算調整勘定	24,090	116,048
退職給付に係る調整額	15,466	14,275
その他の包括利益合計	408,166	125,994
四半期包括利益	1,098,962	1,540,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075,762	1,524,580
非支配株主に係る四半期包括利益	23,199	15,967

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた236,331千円は、「保険解約返戻金」64,137千円、「雑収入」172,193千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	96,283千円
電子記録債権	-	162,941
支払手形	-	48,906

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,147,936千円	2,033,203千円
のれんの償却額	27,555	37,169

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	439,165	20	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	329,373	15	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

- (注) 1 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金500千円が含まれております。
- 2 2021年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金298千円が含まれております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	435,058	20	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	326,294	15	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

- (注) 1 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金398千円が含まれております。
- 2 2022年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金270千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,342,860	1,466,148	28,809,009	240,611	29,049,621	-	29,049,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	95,601	95,601	95,601	-
計	27,342,860	1,466,148	28,809,009	336,213	29,145,222	95,601	29,049,621
セグメント利益	6,568,186	276,628	6,844,815	62,379	6,907,195	-	6,907,195

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,844,815
「その他」の区分の利益	62,379
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	5,102,946
四半期連結損益計算書の営業利益	1,804,249

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,461,203	1,847,574	29,308,777	308,756	29,617,534	-	29,617,534
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	88,013	88,013	88,013	-
計	27,461,203	1,847,574	29,308,777	396,770	29,705,547	88,013	29,617,534
セグメント利益	6,684,430	257,024	6,941,454	72,859	7,014,314	-	7,014,314

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,941,454
「その他」の区分の利益	72,859
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	5,242,958
四半期連結損益計算書の営業利益	1,771,355

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

財又はサービスの種類別の内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	19,572,887	-	19,572,887	-	19,572,887
化粧品市場向け	5,260,096	-	5,260,096	-	5,260,096
その他	2,509,876	1,466,148	3,976,025	240,611	4,216,637
顧客との契約から生じる収益	27,342,860	1,466,148	28,809,009	240,611	29,049,621
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,342,860	1,466,148	28,809,009	240,611	29,049,621

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	19,576,240	-	19,576,240	-	19,576,240
化粧品市場向け	5,188,505	-	5,188,505	-	5,188,505
その他	2,696,457	1,847,574	4,544,031	308,756	4,852,788
顧客との契約から生じる収益	27,461,203	1,847,574	29,308,777	308,756	29,617,534
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,461,203	1,847,574	29,308,777	308,756	29,617,534

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円97銭	64円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,488,998	1,399,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,488,998	1,399,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,907	21,758

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間21千株、当第3四半期連結累計期間18千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 326,294千円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月9日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金270千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

監査法人 銀河
富山事務所

代表社員 公認会計士 堀 仁志
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 四ツ橋 学

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。